

2007年11月5日(月)

<政策の決定と市民>

寄本勝美先生(早稲田大学政治経済学部教授) / 二回目

講義要約



循環型社会は3つの柱によって支えられている。まずは技術の発展。これはリサイクルには不可欠だ。次に、ごみの有料化などのように、環境と経済を両立させる経済システム。最後に地域コミュニティの活用である。これは社会システムの形成に欠かせない。

では、この3つの柱に支えられたリサイクル社会とはどのような仕組みか。それは、製品の製造・購入・使用段階におけるごみの発生抑制、企業回収や地域活動による排出抑制、回収後のリサイクル、そして残ったごみの埋め立て処分、という一連のごみの流れで理解できる。しかし実際には、発生抑制によるごみの減量はあまり期待できないだろう。

ごみ問題を扱う際、必ず課題となるのが最終処分場の確保だ。問題解決には地域住民の理解や信頼が重要となる。また、処分地の利用法についても模索すべきだろう。

廃棄物政策を学ぶ上で参考になるのが韓国だ。韓国では民主化の進展と共に、環境政策も進められてきた。政府、政党、企業、市民、メディアの5つのアクターによって政策が決定されている。特に廃棄物政策などは数多い。しかし、制度を実効性のあるものにするためにも、政策形成へのさらなる住民参加や地方自治が求められる。